



富山県警察未来構想提言書
～人口減少社会への適応に向けて～

令和7年2月

富山県警察未来構想ワーキンググループ

目 次

第1	はじめに	1
第2	人口減少社会への適応に向けて実施すべき施策	
2-1	リソース配置の最適化	2
2-2	先端技術の活用等による警察活動の更なる高度化	2
2-3	だれにとっても働きやすい職場環境の形成	3
2-4	優秀な人材の確保・民間の知見の導入	4
2-5	関係機関・団体との連携強化	4
第3	おわりに	5

第1 はじめに

富山県の人口は、1998年をピークに減少の一途を辿っており、2024年4月1日現在では、76年ぶりに100万人を下回る約99万9,000人まで減少しています。そして、このままの推移で人口減少が進んだ場合、2060年までには、人口62万人まで減少すると予想されています。人口構成についても、65歳以上の高齢者が増加する一方、15歳未満の子供が減少し、少子高齢化が進行する見通しです。

人口減少や少子高齢化が急速に進むことで、県警察では、就職適齢人口の減少によるマンパワーの維持・向上が大きな課題となりますし、防犯や交通安全活動の担い手となる地域貢献人材の人手不足も考えられます。

また、人口減少に比例して、犯罪をはじめとした警察が対応すべき事案が減少するものではありません。県内の治安情勢を見ますと、刑法犯認知件数や交通事故発生件数は減少傾向にはあるものの、高齢者の行方不明事案やDV事案等の人身安全関連事案、サイバー犯罪、匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺・SNS型投資、ロマンス詐欺被害が増加するなど、新たな治安上の脅威が深刻さを増しています。

人口減少をはじめとしたこれら県内情勢の変化は、警察事象の複雑・多様化、広域化、スピード化等の傾向を強めており、これまで以上に県警察が果たすべき役割は多岐にわたるものになると考えられます。

こうした中、県庁では、人口減少やそこから生じる課題に真正面から取り組み、総合的かつ効果的に推進するため、令和6年4月に富山県人口未来構想本部を設置し議論を進め、本年2月に富山県人口未来構想(案)を作成しています。その中では、県警察が直ちに取るべき施策として、警察署の再編整備による警察力の機能強化や防犯カメラをはじめとした科学技術の活用による防犯力の向上が示されています。

県警察においても、人口減少は必ず起こりうる未来であるとの認識の下、人口減少社会に適応しつつ、限られた警察力で県警察の機能を最大限に発揮し、将来にわたって高い治安水準を維持できる組織を構築するため、令和6年5月に、将来の人口減少社会において警察活動を担う20代から40代

の警察職員を中心とした「富山県警察未来構想ワーキンググループ」を設置し、重点的に取り組むべき業務や組織体制の在り方等について5回にわたり議論を重ねてきました。この度本ワーキンググループでは、人口減少社会に適応するため、県警察が実施すべき施策やその方向性について「富山県警察未来構想提言書」として取りまとめるに至りました。

第2 人口減少社会への適応に向けて実施すべき施策

1 リソース配置の最適化

治安事象への対応に警戒の空白を生じさせないため、早急に手立てを講ずるべきと判断される分野等については、その本質的課題を見極めた上で、県警察全体から捻出したリソースを重点投入するほか、従来の枠組みにとらわれない連携を構築するなど、真に効果的な対応方策を検討し、対策を抜本的に強化する必要があります。

現在、警察署の再編整備が進められていますが、これにより、隣接する小規模警察署を統合し、一警察署当たりの署員数を増加させることで、事案発生時に必要な人員の迅速な投入や夜間・休日等の当直体制が充実強化することによって、小規模警察署の脆弱性が解消され、警察力の機能強化が図られるものと考えます。

また、警察署の再編整備により、高機能の施設や装備を付加した機能的な庁舎を新築することは、老朽化の解消に加え、県民の利便性向上につながります。

さらに、組織の合理化により創出したリソースは、県下全体の治安情勢を踏まえて、強化が必要な部門に再配置することで、専門的・広域的な事案に対応できる体制が充実すると考えられます。

加えて、体制の見直しだけでなく、前例踏襲を排した業務の見直しを適切に行い、合理化・効率化を徹底する必要があります。

2 先端技術の活用等による警察活動の更なる高度化

警察は、社会の変化に適応し、新たに生じ、又は変容する脅威に適切に対処していく必要があります。そのためには、AI技術をはじめとする先端技

術等を積極的に活用し、警察活動の更なる高度化を図る必要があります。

具体的な取組としては、以下のようなものが考えられます。

(1) 防犯カメラの設置促進

防犯カメラは、犯罪の予防や抑止、事件発生時における犯人特定等の捜査活動に極めて有効かつ効果的であり、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に大きく貢献するものです。県警察では、自治会等に防犯カメラを貸し出し、その効果を体感してもらう事業を行っているほか、県内の複数の自治体では、購入にかかる財政的な支援を行うなど、設置の促進を図っています。今後も、関係機関・団体等に対して、防犯カメラの設置を働きかけ、地域の防犯力向上を目指す必要があります。

また、県や警察施設におけるネットワーク型の防犯カメラの設置など、県や県警察としても、主体的に設置していく必要があると考えます。

(2) ドローンの活用

災害現場における被害状況の確認や行方不明者の捜索、熊等の有害鳥獣出没時の警戒活動等において、カメラ付きドローンを活用することは、素早い状況確認が可能になるほか、警察官の安全確保にも極めて有効です。機器の導入にあわせ、計画的に操縦者の育成を進めていく必要があります。

(3) AI技術の導入

他の都道府県警でのAI導入事例等を参考として、県警察において、防犯カメラの画像解析のほか、様々な業務にもAIの導入を積極的に推進していく必要があると考えます。

3 だれにとっても働きやすい職場環境の形成

有能で意欲のある人材が高いモチベーションの下で業務に取り組むためには、個性を持った一人ひとりの職員が尊重されることはもちろん、それぞれが置かれている生活環境等に関わらず、全ての職員にとって働きやすい職場環境を整備することが不可欠です。

また、専門的な知識・技能を有する人材が持続的に最大限のパフォーマンスを発揮するためには、持続的に高い専門能力を発揮することができる仕

組みづくりが必要であります。

具体的な取組としては、警察官の育児休業取得者がいる所属に対する支援制度が考えられます。県警察では、女性警察官だけでなく男性警察官の育児休業取得が広く浸透してきているところ、警察官の育児休業取得者のいる所属に対し、その欠員を補完する人員を警察本部から派遣し、警察署を支援する制度の整備することが望ましいと考えます。このような制度があれば、より育児休業の取得を推奨できるとともに高い専門能力を持続的に発揮させることができます。

4 優秀な人材の確保・民間の知見の導入

警察は、社会情勢の変化に応じ、新たな警察事象にも対処するよう求められています。多様化する治安課題に的確に対応するためには、優秀な人材を確保し、若手警察官の早期育成、専門的捜査員の育成など人的基盤を強化することが必要です。

また、高度な知識・技能を有するサイバー犯罪等への対処能力を強化するためには、情報技術に関する企業との人事交流を行うなど、複雑化する治安課題に対して、民間の知見を導入することで、さらに迅速・的確な対応ができるものと考えます。

具体的な取組としては、SNSを活用した情報発信の強化や定期的な民間企業からの専門人材の受け入れ体制の構築などが考えられます。

5 関係機関・団体との連携強化

近年、警察事象は、複雑・多様化、広域化、スピード化等の傾向を一層強めており、県民の安全・安心を確保するためには、これまで以上に関係機関・団体等との効果的な連携が必要不可欠です。

県民に治安情勢を正しく理解してもらうためには、事件事故等の発生情報や各種統計資料をできるだけ速やかに多様な広報媒体を活用して発信することが重要です。

また、地域コミュニティ支援活動などの施策を実施するにあたっては、自治体や企業等との共同事業とすることも視野に入れ、連携方法を柔軟に模索する必要があります。

具体的な取組としては、新たな広報媒体等を活用したタイムリーな情報発信の推進、地域の防犯力向上に向け、防犯活動等に尽力した事業所・団体等に対する積極的な顕彰、防犯や交通安全活動の担い手不足解消に向け、学生ボランティアの受け入れ拡大や若年層・地域住民の積極的な参画を促す仕組み作りなどが考えられます。

第3 おわりに

本ワーキンググループでは、人口減少は必ず起こりうる未来であるとの認識の下、県警察として、今後も急速かつ大きな変化が予想される治安情勢や社会情勢にいかにして的確に対応すべきか、そのためにはどのような体制を構築すべきかについて議論し、その結果を提言として取りまとめました。

今後は、県警察において、本提言に基づく各種施策を推進し、日本一安全で安心して暮らせるとやまを実現してください。